



ライフソリューション

粒子線がん治療システムの提供を通じ、
世界中で累計**8万人**のがん治療に貢献



データセクション

■ 10カ年データ	88	■ 財政状態、経営成績および キャッシュ・フローの状況の分析	95
■ セグメントハイライト/ セグメントの組み替えについて	90	■ 連結財政状態計算書	98
■ 情報・通信システム	91	■ 連結損益計算書	99
■ 社会・産業システム	91	■ 連結包括利益計算書	99
■ 電子装置・システム	92	■ 連結持分変動計算書	100
■ 建設機械	92	■ 連結キャッシュ・フロー計算書	101
■ 高機能材料	93	■ 5カ年データ(非財務情報)	102
■ オートモティブシステム	93	■ 日立グループの事業運営体制	103
■ 生活・エコシステム	94	■ 日立の価値創造におけるキーワード	103
		■ 会社情報・株式情報	104

10カ年データ

米国会計基準		単位:百万円					
会計年度:	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
売上高	8,968,546	9,315,807	9,665,883	9,041,071	9,563,791	9,761,970	
営業利益	202,159	444,508	412,280	422,028	538,288	600,479	
EBIT	77,815	443,812	573,218	358,015	585,662	551,018	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(106,961)	238,869	347,179	175,326	264,975	241,301	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	798,299	841,554	447,155	583,508	439,406	447,348	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(530,595)	(260,346)	(195,584)	(553,457)	(491,363)	(610,255)	
フリー・キャッシュ・フロー	267,704	581,208	251,571	30,051	(51,957)	(162,907)	
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(502,344)	(584,176)	(167,838)	(180,445)	32,968	250,335	
配当金	—	36,133	36,727	47,690	50,711	57,944	
設備投資額(完成ベース)	546,326	556,873	649,234	742,537	849,877	848,716	
減価償却費	441,697	382,732	360,358	300,664	329,833	349,614	
研究開発費	372,470	395,180	412,514	341,310	351,426	335,515	
会計年度末:							
総資産	8,964,464	9,185,629	9,418,526	9,809,230	11,016,899	12,395,379	
有形固定資産	2,219,804	2,111,270	2,025,538	2,279,964	2,342,091	2,564,105	
株主資本	1,284,658	1,439,865	1,771,782	2,082,560	2,651,241	2,930,309	
有利子負債	2,367,143	2,521,551	2,396,454	2,370,079	2,823,049	3,354,616	
						単位:円	
1株当たりデータ:							
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(29.20)	52.89	76.81	37.28	54.86	49.97	
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(29.20)	49.38	71.86	36.29	54.85	49.93	
配当金	—	8.0	8.0	10.0	10.5	12.0	
株主資本	287.13	318.73	382.26	431.13	549.02	606.87	
						単位:%	
財務指標:							
営業利益率	2.3	4.8	4.3	4.7	5.6	6.2	
EBIT率	0.9	4.8	5.9	4.0	6.1	5.6	
売上高当期純利益率	-1.2	2.6	3.6	1.9	2.8	2.5	
株主資本当期純利益率(ROE)	-9.2	17.5	21.6	9.1	11.2	8.6	
総資産当期純利益率(ROA)	-0.9	3.3	4.4	2.5	3.5	3.1	
D/ELシオ(非支配持分含む)(倍)	1.04	1.03	0.86	0.75	0.73	0.78	
株主資本比率	14.3	15.7	18.8	21.2	24.1	23.6	

注記:1 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国会計基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。

2 事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。

3 EBITは、税引前当期純利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。

4 2014年度より、ASC205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、2013年度の売上高及び営業利益の数値を組替再表示しています。

5 ROA(総資産当期純利益率)=非支配持分控除前当期純利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

IFRS

単位:百万円

会計年度:	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上収益	9,666,446	9,774,930	10,034,305	9,162,264	9,368,614	9,480,619
調整後営業利益	604,798	641,325	634,869	587,309	714,630	754,976
EBIT	691,230	534,059	531,003	475,182	644,257	513,906
親会社株主に帰属する当期利益	413,877	217,482	172,155	231,261	362,988	222,546
営業活動に関するキャッシュ・フロー	306,777	451,825	812,226	629,582	727,168	610,025
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(550,179)	(612,545)	(730,799)	(337,955)	(474,328)	(162,872)
フリー・キャッシュ・フロー	(243,402)	(160,720)	81,427	291,627	252,840	447,153
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,840	233,206	(26,467)	(209,536)	(321,454)	(320,426)
配当金	50,711	57,944	57,939	62,764	72,417	86,905
設備投資額(完成ベース)	491,170	431,201	528,551	377,545	374,901	414,798
減価償却費	331,228	350,783	366,547	302,757	265,413	271,682
研究開発費	354,487	334,814	333,730	323,963	332,920	323,145

会計年度末:

総資産	11,098,191	12,433,727	12,551,005	9,663,917	10,106,603	9,626,592
有形固定資産	2,258,933	2,472,497	2,500,226	1,998,411	2,124,827	1,956,685
親会社株主持分	2,668,657	2,942,281	2,735,078	2,967,085	3,278,024	3,262,603
有利子負債	3,033,985	3,557,356	3,604,455	1,176,603	1,050,294	1,004,771

単位:円

1株当たりデータ:

基本親会社株主に帰属する当期利益	85.69	45.04	35.65	47.90	75.19 375.93	230.47
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	85.66	45.00	35.62	47.88	75.12 375.60	230.25
配当金	10.5	12.0	12.0	13.0	15.0 75.0	90.0
親会社株主持分	552.62	609.35	566.48	614.56	679.00 3,395.00	3,378.81

単位:%

財務指標:

調整後営業利益率	6.3	6.6	6.3	6.4	7.6	8.0
EBIT率	7.2	5.5	5.3	5.2	6.9	5.4
売上収益当期利益率	4.3	2.2	1.7	2.5	3.9	2.3
親会社株主持分当期利益率(ROE)	17.5	7.8	6.1	8.1	11.6	6.8
総資産当期利益率(ROA)	5.0	2.9	2.4	3.0	5.0	3.3
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.78	0.83	0.87	0.29	0.23	0.23
親会社株主持分比率	24.0	23.7	21.8	30.7	32.4	33.9

注記:1 調整後営業利益は、経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

2 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分しています。

3 設備投資額には、2013年度よりファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。

4 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益および希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

5 ROA(総資産当期利益率)=非支配持分控除前当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

セグメントハイライト

部門別売上の収益・損益

単位:億円

部門	売上収益		調整後営業利益		EBIT	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
情報・通信システム	20,089	20,659	1,892	2,252	1,392	2,109
社会・産業システム	23,750	25,398	1,155	1,513	1,012	△1,519
電子装置・システム	10,865	9,512	869	756	888	708
建設機械	9,591	10,337	925	1,157	970	1,045
高機能材料	16,575	17,044	1,218	999	986	864
オートモティブシステム	10,010	9,710	495	380	424	853
生活・エコシステム	5,401	4,850	251	224	333	295
その他	5,577	5,344	214	268	218	256
小計	101,861	102,856	7,023	7,553	6,228	4,613
全社及び消去	△8,175	△8,050	123	△3	214	525
合計	93,686	94,806	7,146	7,549	6,442	5,139

セグメントの組み替えについて

BU=ビジネスユニット

■旧報告セグメント構成

情報・通信システム	金融BU
	社会BU
	サービス&プラットフォームBU
社会・産業システム	原子力BU
	電力BU
	産業・流通BU
	水BU
	インダストリアルプロダクツBU
	ビルシステムBU
	鉄道BU
	ディフェンスBU
電子装置・システム	ヘルスケアBU
	日立ハイテクノロジーズ
建設機械	日立建機
高機能材料	日立金属
	日立化成
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ
	クラリオン
生活・エコシステム	日立アプライアンス
	日立コンシューマ・マーケティング

■新報告セグメント構成(2019年度~)

IT	金融BU
	社会BU
	サービス&プラットフォームBU
	ディフェンスBU
エネルギー	原子力BU
	エネルギーBU ^{*1}
インダストリー	産業・流通BU
	水・環境BU ^{*2}
	インダストリアルプロダクツ事業 ^{*3}
モビリティ	ビルシステムBU
	鉄道BU
ライフ	ヘルスケアBU
	生活・エコシステム事業 ^{*4}
	オートモティブシステム事業 ^{*5}
日立ハイテクノロジーズ	
日立建機	
日立金属	
日立化成	

*1 2019年4月1日付で、電力BUをエネルギーBUへ名称変更しています。

*2 2019年4月1日付で、水BUを水・環境BUへ名称変更しています。

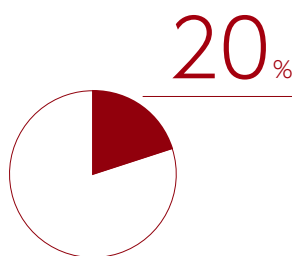
*3 インダストリアルプロダクツ事業には、インダストリアルプロダクツBUを2019年4月1日付で承継した日立インダストリアルプロダクツおよび日立産機システムが含まれます。

*4 生活・エコシステム事業には、日立アプライアンスおよび日立コンシューマ・マーケティングが2019年4月1日付で合併し発足した日立グローバルライフソリューションズが含まれます。

*5 オートモティブシステム事業には、日立オートモティブシステムズが含まれます。

情報・通信システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

29%

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

342 億円

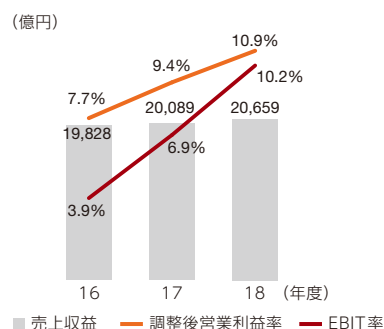
事業部門別減価償却費

456 億円

事業部門別研究開発費

469 億円

業績推移



主な製品・サービス

システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバー、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM

業績の状況

売上収益は、通信ネットワーク機器子会社の譲渡の影響があったものの、システムインテグレーション事業の増収などにより、前年度に比べて3%増加し、2兆659億円となりました。

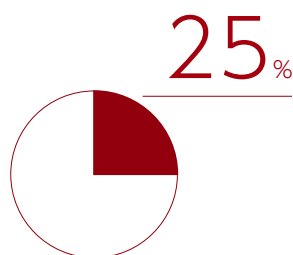
調整後営業利益は、システムインテグレーション事業やITプラットフォーム&プロダクツ事業の収益性の改善などにより、前

年度に比べて360億円増加し、2,252億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、通信ネットワーク機器の旧生産拠点である土地の売却益の計上などにより、前年度に比べて716億円増加し、2,109億円となりました。

社会・産業システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

46%

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

734 億円

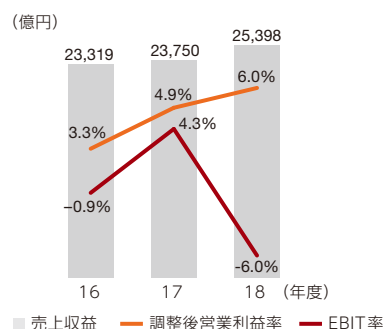
事業部門別減価償却費

300 億円

事業部門別研究開発費

557 億円

業績推移



主な製品・サービス

産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、送変電システム

業績の状況

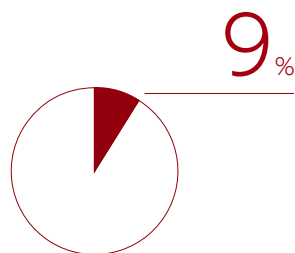
売上収益は、欧州向けを中心とした鉄道システム事業の増収、産業・流通分野における海外EPC案件の売上計上の影響などにより、前年度に比べて7%増加し、2兆5,398億円となりました。

調整後営業利益は、鉄道システム事業の増収、産業機器事業の増収および収益性の改善などにより、前年度に比べて357億円増加し、1,513億円となりました。

EBITは、鉄道システム事業においてAgility Trains West (Holding) Limited株式の一部売却に伴う売却益を計上したものの、英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失を計上した影響などにより、前年度の1,012億円の利益から2,532億円悪化し、1,519億円の損失となりました。

電子装置・システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

59%

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

215 億円

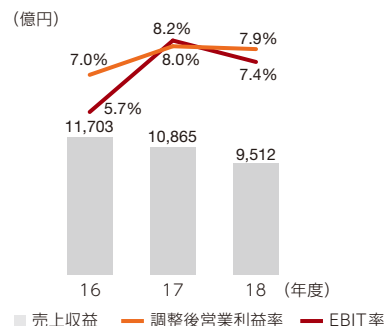
事業部門別減価償却費

124 億円

事業部門別研究開発費

461 億円

業績推移



主な製品・サービス

半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器

業績の状況

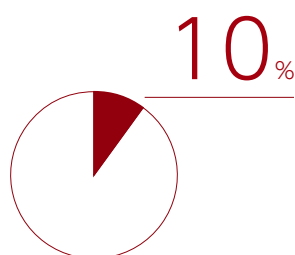
売上収益は、(株)日立ハイテクノロジーズにおける医用分析装置および半導体製造装置の販売増加、ヘルスケア事業における放射線治療システムなどの販売増加があったものの、(株)日立国際電気の再編の影響などにより、前年度に比べて12%減少し、9,512億円となりました。

調整後営業利益は、(株)日立国際電気の再編の影響などにより、前年度に比べて113億円減少し、756億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少などにより、前年度に比べて180億円減少し、708億円となりました。

建設機械

売上収益構成比率



海外売上収益比率

80%

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

303 億円

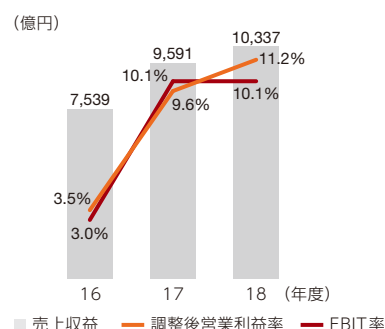
事業部門別減価償却費

323 億円

事業部門別研究開発費

247 億円

業績推移



主な製品・サービス

油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山機械

業績の状況

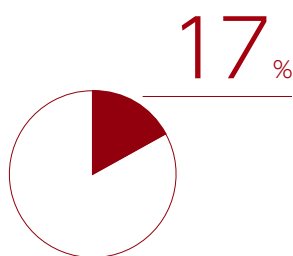
売上収益は、北米やアジア・大洋州を中心とした海外市場で増収となったことなどにより、前年度に比べて8%増加し、1兆337億円となりました。

調整後営業利益は、増収の影響などにより、前年度に比べて232億円増加し、1,157億円となりました。

EBITは、日立建機(株)の中国子会社において過年度過払い増値税の回収懸念に係る処理額を計上したほか、事業構造改革関連費用が増加したものの、調整後営業利益の増加などにより、前年度に比べて74億円増加し、1,045億円となりました。

高機能材料

売上収益構成比率



海外売上収益比率

59% 1,433 億円

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

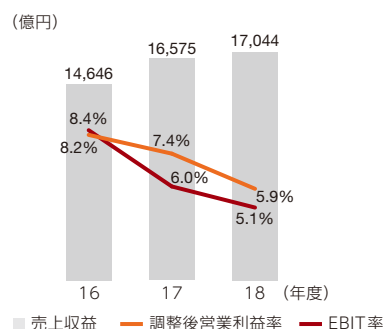
事業部門別減価償却費

790 億円

事業部門別研究開発費

511 億円

業績推移



主な製品・サービス

半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品、蓄電デバイス、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品、電線材料

業績の状況

売上収益は、日立化成(株)および日立金属(株)における企業買収の影響に加え、日立金属(株)における原材料価格高騰に連動した販売価格の上昇などにより、前年度に比べて3%増加し、1兆7,044億円となりました。

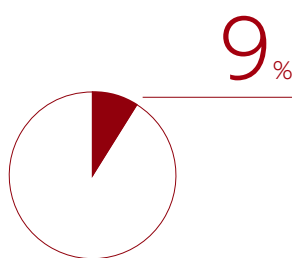
調整後営業利益は、日立金属(株)におけるファクトリー・オートメーション関連材料や半導体・エレクトロニクス材料の需要減少、

日立化成(株)における製品構成の変動などの影響などにより、前年度に比べて218億円減少し、999億円となりました。

EBITは、日立金属(株)において事業再編等利益を計上したほか、日立化成(株)において競争法など関連費用が減少したものの、調整後営業利益の減少などにより、前年度に比べて122億円減少し、864億円となりました。

オートモティブシステム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

56% 735 億円

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

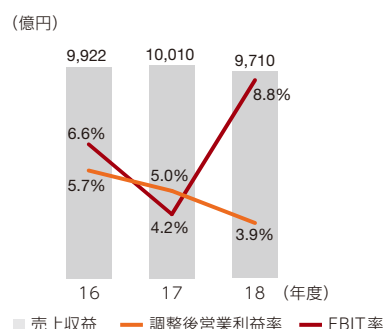
事業部門別減価償却費

448 億円

事業部門別研究開発費

641 億円

業績推移



主な製品・サービス

エンジンパワートレインシステム、電動パワートレインシステム、車両統合制御システム

業績の状況

売上収益は、中国および北米における販売減少や車載情報システム事業の減収などにより、前年度に比べて3%減少し、9,710億円となりました。

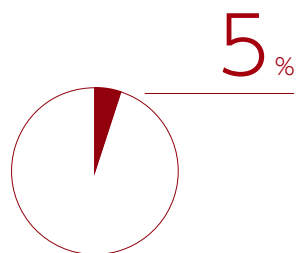
調整後営業利益は、売上収益の減少に加え、製品構成の変動

や米州などの生産拠点における生産性の悪化などにより、115億円減少し、380億円となりました。

EBITは、クラリオン(株)株式などの売却益計上の影響などにより、前年度に比べて429億円増加し、853億円となりました。

生活・エコシステム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

20%

事業部門別設備投資額
(完成ベース)

121 億円

事業部門別減価償却費

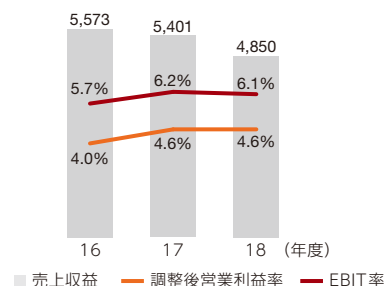
92 億円

事業部門別研究開発費

79 億円

業績推移

(億円)



主な製品・サービス

業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機

業績の状況

売上収益は、国内・海外ともに家電事業が減収となった影響などにより、前年度に比べて10%減少し、4,850億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少などにより、前年度に比

べて26億円減少の224億円となり、EBITは、調整後営業利益の減少などにより、前年度に比べて37億円減少の295億円となりました。

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1 2018年度の経営成績

概要

	単位: 億円		増減比
	2017年度	2018年度	
売上収益	93,686	94,806	1%
調整後営業利益	7,146	7,549	6%
EBIT	6,442	5,139	-20%
継続事業税引前当期利益	6,386	5,165	-19%
親会社株主に帰属する当期利益	3,629	2,225	-39%

業績の状況

売上収益は、(株)日立国際電気を持分法適用会社としたことによる減収があったものの、欧州向け鉄道システムが好調であった社会・産業システムセグメント、北米やアジア・大洋州を中心に売上が拡大した建設機械セグメント、システムインテグレーション事業が伸張した情報・通信システムセグメント、日立化成(株)および日立金属(株)が企業買収を行った高機能材料セグメントなどが増収となったことから、前年度に比べて1%増加し、9兆4,806億円となりました。

売上原価は、前年度に比べて1%増加し、6兆9,646億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の73%となりました。売上総利益は、前年度に比べて1%増加し、2兆5,159億円となりました。

販売費および一般管理費は、前年度に比べて1%減少し、1兆7,610億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の19%となりました。

調整後営業利益は、高機能材料セグメントやオートモティブシステムセグメントなどが減益となったものの、情報・通信システムセグメント、社会・産業システムセグメント、建設機械セグメントが増収および収益性改善により増益となったことなどにより、前年度に比べて403億円増加し、7,549億円となりました。

その他の収益は、前年度に比べて1,943億円増加して2,063億円となり、その他の費用は、前年度に比べて3,019億円増加して4,426億円となりました。主な内訳は、以下のとおりです。固定資

産損益は、前年度に比べて209億円改善し、184億円の利益となりました。減損損失は、電力・エネルギー事業における英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失などにより、前年度に比べて2,963億円増加し、3,449億円となりました。事業再編等利益は、(株)日立国際電気株式の売却益に加え、オートモティブシステムセグメントにおいてクラリオン(株)株式の売却益や、社会・産業システムセグメントにおいてAgility Trains West (Holding) Limited株式の一部売却に伴う売却益を計上したことなどにより、前年度に比べて1,748億円増加し、1,846億円となりました。特別退職金は、前年度に比べて66億円増加し、223億円となりました。競争法等関連費用は、前年度に比べて125億円減少し、17億円となりました。

金融収益(受取利息を除く)は、前年度に比べて66億円増加して136億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年度に比べて77億円減少して34億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の持分法適用会社における為替差損や持分法適用会社に係る投資の減損などにより、前年度に比べて774億円悪化し、150億円の損失となりました。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて1,303億円減少し、5,139億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて81億円増加して231億円となり、支払利息は、前年度と同水準の205億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて1,221億円減少し、5,165億円となりました。

法人所得税費用は、英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失の影響などによって継続事業税引前当期利益は減少したものの、当該減損損失については税務上は損金に算入されず、課税所得は増加したことなどにより、前年度に比べて546億円増加し、1,863億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて68億円減少し、91億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて1,698億円減少し、3,210億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて294億円減少し、984億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて1,404億円減少し、2,225億円となりました。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位: 億円		増減比
	2017年度	2018年度	
国内売上収益	46,430	46,645	0%
海外売上収益	47,255	48,160	2%
アジア	20,811	20,195	-3%
北米	11,775	12,056	2%
欧州	9,644	10,185	6%
その他の地域	5,023	5,723	14%
合計	93,686	94,806	1%

国内

前年度と同水準の4兆6,645億円となりました。(株)日立国際電気の再編の影響のあった電子装置・システムセグメントや生活・エコシステムセグメントなどは減収となったものの、情報・通信システムセグメントや高機能材料セグメント、建設機械セグメントなどが増収となったことによるものです。

海外

(アジア)

前年度に比べて3%減少し、2兆195億円となりました。中国においてビルシステム事業が増加した社会・産業システムセグメントや建設機械セグメントなどが増収となったものの、(株)日立国際電気の再編の影響のあった電子装置・システムセグメント、オートモティブシステムセグメントなどが減収となったことによるものです。

(北米)

前年度に比べて2%増加し、1兆2,056億円となりました。情報・通信システムセグメントやオートモティブシステムセグメントなどが減収となったものの、建設機械セグメントや社会・産業システムセグメント、高機能材料セグメントなどが増収となったことによるものです。

(欧州)

前年度に比べて6%増加し、1兆185億円となりました。鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや建設機械セグメント、情報・通信システムセグメントなどが増収となったことによるものです。

(その他の地域)

前年度に比べて14%増加し、5,723億円となりました。産業・流通分野における海外EPC案件の売上計上などにより社会・産業システムセグメントが増収となったことなどによるものです。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて2%増加し、4兆8,160億円となり、売上収益に占める比率は、前年度に比べて1%増加し、51%となりました。

2 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借り入れにより資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2019年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は4,650億円であり、その大部分は当社の借入未実行残高です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)(S&P)および(株)格付投資情報センター(R&I)から債券格付けを取得しています。2019年3月31日現在における格付けの状況は、次の通りです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
S&P	A	A-1
ムーディーズ	A3	P-2
R&I	A+*	a-1*

*R&Iは2019年8月にA+からAA-へ、a-1からa-1+へ格上げ

当社は、現在の格付け水準のもとで、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

買入債務の増減による支出が前年度に比べて1,140億円増加し、売上債権及び契約資産の増減^(注1)による収入が前年度に比べて454億円減少した一方、棚卸資産の増減による支出が前年度に比べて317億円減少したことなどにより、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて1,171億円減少し、6,100億円となりました。

(注)1. IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、「売上債権の増減」は「売上債権及び契約資産の増減」として表示されています。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額^(注2)は前年度に比べて41億円増加して4,106億円の支出となりました。有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入はクラリオン(株)株式の売却などにより前年度に比べて1,287億円増加し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出は、Sullair事業の買収費用の支払があった前年度に比べて1,707億円減少しました。これらにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,114億円減少し、1,628億円となりました。

(注)2. 有形固定資産の取得及び無形資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却を差し引いた額です。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

Ansaldo STS S.p.A.の株式の追加取得などによって非支配持分株主からの子会社持分取得による支出が1,557億円増加し

た一方、短期借入金の増減が前年度の1,048億円の支出に対して37億円の収入となったことや、長期借入債務の純支出額^(注3)が前年度に比べて676億円減少したことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて10億円減少し、3,204億円となりました。

(注)3. 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて1,096億円増加し、8,075億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて1,943億円増加し、4,471億円の収入となりました。

資産、負債および資本

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べて4,800億円減少し、9兆6,265億円となりました。これは主として、英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う関連資産の減損に加え、(株)日立国際電気を持分法適用会社としたことやクラリオン(株)を売却したことなどによるものです。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて1,096億円増加し、8,075億円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債(短期借入金及び長期債務の合計)は、借入金の返済が進んだことなどにより、前年度末に比べて455億円減少し、1兆47億円となりました。金融機関からの借り入れやコマーシャル・ペーパーなどから成る短期借入金は、前年度末に比べて104億円減少し、1,110億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて680億円増加し、1,852億円となりました。社債および銀行や保険会社からの借り入れなどから成る長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて1,031億円減少し、7,084億円となりました。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて154億円減少し、3兆2,626億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の32.4%に対して、33.9%となりました。

当連結会計年度末の非支配持分は、前年度末に比べて818億円減少し、1兆1,518億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前年度末に比べて972億円減少し、4兆4,144億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末と同水準の0.23倍となりました。

連結財政状態計算書

2019年及び2018年3月31日

単位:百万円

資産の部	2018年3月期	2019年3月期
流動資産		
現金及び現金同等物	697,964	807,593
売上債権	2,501,414	—
売上債権及び契約資産	—	2,399,933
棚卸資産	1,375,232	1,356,762
有価証券及びその他の金融資産	373,324	284,267
その他の流動資産	203,866	187,238
流動資産合計	5,151,800	5,035,793
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	743,407	724,461
有価証券及びその他の金融資産	716,431	568,349
有形固定資産	2,124,827	1,956,685
無形資産	1,054,370	960,016
その他の非流動資産	315,768	381,288
非流動資産合計	4,954,803	4,590,799
資産の部合計	10,106,603	9,626,592

負債の部

流動負債		
短期借入金	121,439	111,031
償還期長期債務	117,191	185,250
その他の金融負債	254,735	257,792
買入債務	1,536,983	1,406,012
未払費用	697,185	653,676
前受金	551,182	—
契約負債	—	553,510
その他の流動負債	516,679	438,289
流動負債合計	3,795,394	3,605,560
非流動負債		
長期債務	811,664	708,490
退職給付に係る負債	575,156	526,688
その他の非流動負債	412,718	371,451
非流動負債合計	1,799,538	1,606,629
負債の部合計	5,594,932	5,212,189

資本の部

親会社株主持分		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金	575,809	463,786
利益剰余金	2,105,395	2,287,587
その他の包括利益累計額	142,167	56,360
自己株式	(4,137)	(3,920)
親会社株主持分合計	3,278,024	3,262,603
非支配持分	1,233,647	1,151,800
資本の部合計	4,511,671	4,414,403
負債・資本の部合計	10,106,603	9,626,592

注記:1 当連結会計年度より、一部科目を細分化して表示しています。

2 IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、前連結会計年度まで流動資産に表示していた「売上債権」を「売上債権及び契約資産」に、流動負債に表示していた「前受金」を「契約負債」に表示しています。

連結損益計算書

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
売上収益	9,368,614	9,480,619
売上原価	(6,866,522)	(6,964,635)
売上総利益	2,502,092	2,515,984
販売費及び一般管理費	(1,787,462)	(1,761,008)
調整後営業利益	714,630	754,976
その他の収益	12,068	206,371
その他の費用	(140,686)	(442,659)
金融収益	7,005	13,693
金融費用	(11,243)	(3,459)
持分法による投資損益	62,483	(15,016)
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	644,257	513,906
受取利息	14,928	23,122
支払利息	(20,539)	(20,526)
継続事業税引前当期利益	638,646	516,502
法人所得税費用	(131,708)	(186,344)
継続事業当期利益	506,938	330,158
非継続事業当期損失	(16,020)	(9,136)
当期利益	490,918	321,022
当期利益の帰属		
親会社株主持分	362,988	222,546
非支配持分	127,930	98,476

	単位:円	
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	392.52	239.93
希薄化後	392.17	239.70
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	375.93	230.47
希薄化後	375.60	230.25

注記: 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

連結包括利益計算書

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
当期利益	490,918	321,022
その他の包括利益(損失)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,530	(45,356)
確定給付制度の再測定	22,753	(11,881)
持分法のその他の包括利益(損失)	3,302	(1,964)
純損益に組み替えられない項目合計	27,585	(59,201)
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	(8,042)	(4,175)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	5,703	(6,274)
持分法のその他の包括利益(損失)	(45)	12,009
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	(2,384)	1,560
その他の包括利益(損失)合計	25,201	(57,641)
当期包括利益	516,119	263,381
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	382,341	171,140
非支配持分	133,778	92,241

連結持分変動計算書

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円								
2018年3月期								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	(3,916)	2,967,085	1,129,910	4,096,995
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	16,428	(16,428)	—	—	—	—
当期利益	—	—	362,988	—	—	362,988	127,930	490,918
その他の包括利益	—	—	—	19,353	—	19,353	5,848	25,201
親会社株主に対する配当金	—	—	(67,591)	—	—	(67,591)	—	(67,591)
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	(34,395)	(34,395)
自己株式の取得	—	—	—	—	(292)	(292)	—	(292)
自己株式の売却	—	(27)	—	—	71	44	—	44
非支配持分との取引等	—	(1,737)	—	(1,826)	—	(3,563)	4,354	791
変動額合計	—	(1,764)	311,825	1,099	(221)	310,939	103,737	414,676
期末残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	(4,137)	3,278,024	1,233,647	4,511,671

単位:百万円								
2019年3月期								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	(4,137)	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	3,209	—	—	3,209	(1,406)	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	(4,137)	3,281,233	1,232,241	4,513,474
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	33,683	(33,683)	—	—	—	—
当期利益	—	—	222,546	—	—	222,546	98,476	321,022
その他の包括損失	—	—	—	(51,406)	—	(51,406)	(6,235)	(57,641)
親会社株主に対する配当金	—	—	(77,246)	—	—	(77,246)	—	(77,246)
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	(42,968)	(42,968)
自己株式の取得	—	—	—	—	(231)	(231)	—	(231)
自己株式の売却	—	(237)	—	—	448	211	—	211
非支配持分との取引等	—	(111,786)	—	(718)	—	(112,504)	(129,714)	(242,218)
変動額合計	—	(112,023)	178,983	(85,807)	217	(18,630)	(80,441)	(99,071)
期末残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	(3,920)	3,262,603	1,151,800	4,414,403

注記: 当連結会計年度より、一部項目を細分化して表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	490,918	321,022
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	364,432	368,044
減損損失	48,656	344,997
法人所得税費用	131,659	183,699
持分法による投資損益	(62,483)	15,016
金融収益及び金融費用	(862)	(6,387)
事業再編等損益	(9,774)	(184,630)
固定資産売却等損益	2,395	(18,966)
売上債権の増減	47,216	—
売上債権及び契約資産の増減	—	1,793
棚卸資産の増減	(181,207)	(149,500)
その他の資産の増減	(17,321)	(13,419)
買入債務の増減	97,923	(16,107)
退職給付に係る負債の増減	(40,137)	(38,461)
その他の負債の増減	44,320	(35,257)
その他	(7,743)	3,925
小計	907,992	775,769
利息の受取	9,767	22,343
配当金の受取	17,902	22,710
利息の支払	(21,582)	(22,530)
法人所得税の支払	(186,911)	(188,267)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	727,168	610,025
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	(352,047)	(382,351)
無形資産の取得	(91,528)	(89,898)
有形固定資産及び無形資産の売却	37,076	61,623
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	(243,124)	(72,422)
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	178,188	306,971
その他	(2,893)	13,205
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(474,328)	(162,872)
フリー・キャッシュ・フロー	252,840	447,153
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	(104,819)	3,706
長期借入債務による調達	143,354	87,636
長期借入債務の償還	(256,944)	(133,581)
非支配持分からの払込み	3,953	5,149
配当金の支払	(67,568)	(77,194)
非支配持分株主への配当金の支払	(32,066)	(43,375)
自己株式の取得	(292)	(231)
自己株式の売却	49	211
非支配持分株主からの子会社持分取得	(6,982)	(162,692)
非支配持分株主への子会社持分一部売却	205	—
その他	(344)	(55)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(321,454)	(320,426)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,336	(17,098)
現金及び現金同等物の増減	(67,278)	109,629
現金及び現金同等物の期首残高	765,242	697,964
現金及び現金同等物の期末残高	697,964	807,593

注記:1 当連結会計年度より、一部項目を細分化して表示しています。

2 事業再編等により重要性が変化したため、表示方法の変更を行っています。別掲していた「有形及び無形賃貸資産の取得」は、「有形固定資産の取得」または「無形資産の取得」に、「有形及び無形賃貸資産の売却」は「有形固定資産及び無形資産の売却」に含めて表示しています。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

5カ年データ (非財務情報)

人財		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数(人)	連結 単体	336,670 31,375	335,244 37,353	303,887 35,631	307,275 34,925	295,941 33,490
平均勤続年数(年) ^{*1}		18.4	18.4	18.6	18.8	19.0
離職率(%) ^{*1,2}		1.4	1.3	1.5	1.5	1.6
ダイバーシティ&インクルージョン						
在籍人員に占める女性比率(%) ^{*1}		16.3	16.5	16.8	17.2	17.8
グローバル女性管理職比率(%/人) ^{*3}		6.0 (3,670)	6.4 (3,727)	6.3 (3,365)	6.4 (3,459)	6.8 (3,638)
女性管理職比率(%/人) ^{*1,4}		3.7 (434)	4.0 (474)	4.1 (509)	4.2 (577)	4.8 (635)

日立グループ グローバル安全統計 (発生率 ²)		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北米		—	—	27.65	24.33	27.96
中南米		—	—	2.33	1.62	0.44
ヨーロッパ		—	—	10.70	10.82	6.08
インド		—	—	2.07	1.44	1.44
中国		—	—	1.59	1.53	1.46
アジア(インド、中国除く)		—	—	5.43	4.41	3.34
オセアニア		—	—	39.07	24.41	21.94
アフリカ		—	—	17.26	9.93	11.76
海外計		—	—	7.76	7.42	7.43
日本		—	—	1.57	1.85	1.64
グローバル計		—	—	3.95	4.22	4.20

労働安全衛生		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
死亡災害件数(件) ^{*6}		3	4	3	5	0
[指標データ範囲]						
*1 株式会社日立製作所 *2 自己都合退職者のみ対象 *3 就業している女性管理職を対象						
*4 2017年度は、在籍者および在籍以外で就業している女性管理職。2016年度以前は正社員の在籍女性管理職を対象とする						
*5 従業員(直接雇用者)1,000人当たりの死傷災害(死亡・休業1日以上)の発生率						
*6 統計の期間は各年1～12月						

役員層 ¹ における女性比率と外国人比率(日立製作所)	2017年6月	2018年6月	2019年6月
役員層の女性人数(人)	2	2	4
役員層の女性比率(%)	2.4%	2.6%	5.0%
役員層の外国人人数(人)	3	5	7
役員層の外国人比率(%)	3.7%	6.4%	8.8%
* 執行役および理事など社内で役員級としている役職			

研究開発	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
対売上収益研究開発費(%)	3.4	3.3	3.5	3.6	3.4
海外特許出願率(%)	59	59	57	56	58
[指標データ範囲]					
株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)					
2014年度 996社/2015年度 1,057社/2016年度 865社/2017年度 880社/2018年度 803社					

バリューチェーンへの責任 CSR調達施策の実施状況	2018年度	累計
CSRモニタリング(自己点検)	345社	1,510社 ^{*1}
CSR監査	24社	130社 ^{*2}
サプライヤー説明会	126社	235社 ^{*3}
*1 2011～2018年度の実施状況の累計 *2 2012～2018年度の実施状況の累計 *3 2015～2018年度の実施状況の累計		

環境	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品・サービス使用時CO ₂ 排出削減率(2010年度比) ^{*1} (%)	—	—	35	33	34
ファクトリー&オフィスにおけるCO ₂ 排出量(kt-CO ₂)	4,128	3,895	4,577 ^{*2}	4,663 ^{*2}	4,470 ^{*2}
水使用量(万m ³)	4,686	4,391	4,134 ^{*2}	3,854 ^{*2}	3,702 ^{*2}
廃棄物有価物発生量(kt)	692	618	1,336 ^{*2}	1,356 ^{*2}	1,384 ^{*2}
化学物質大気排出量(t)	4,415	3,615	4,380 ^{*2,3}	4,223 ^{*2,3}	4,392 ^{*2,3}
[指標データ範囲]					
株式会社日立製作所および連結子会社					
2014年度 996社/2015年度 1,057社/2016年度 865社/2017年度 880社/2018年度 803社					
事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)。各年度のデータは当該年度の対照範囲による実績を示す					
*1 2016年度に設定した新指標 *2 2016年度から連結対象となった素材系会社分を含む *3 2016年度より管理対象物質を41物質から50物質に範囲を拡大					

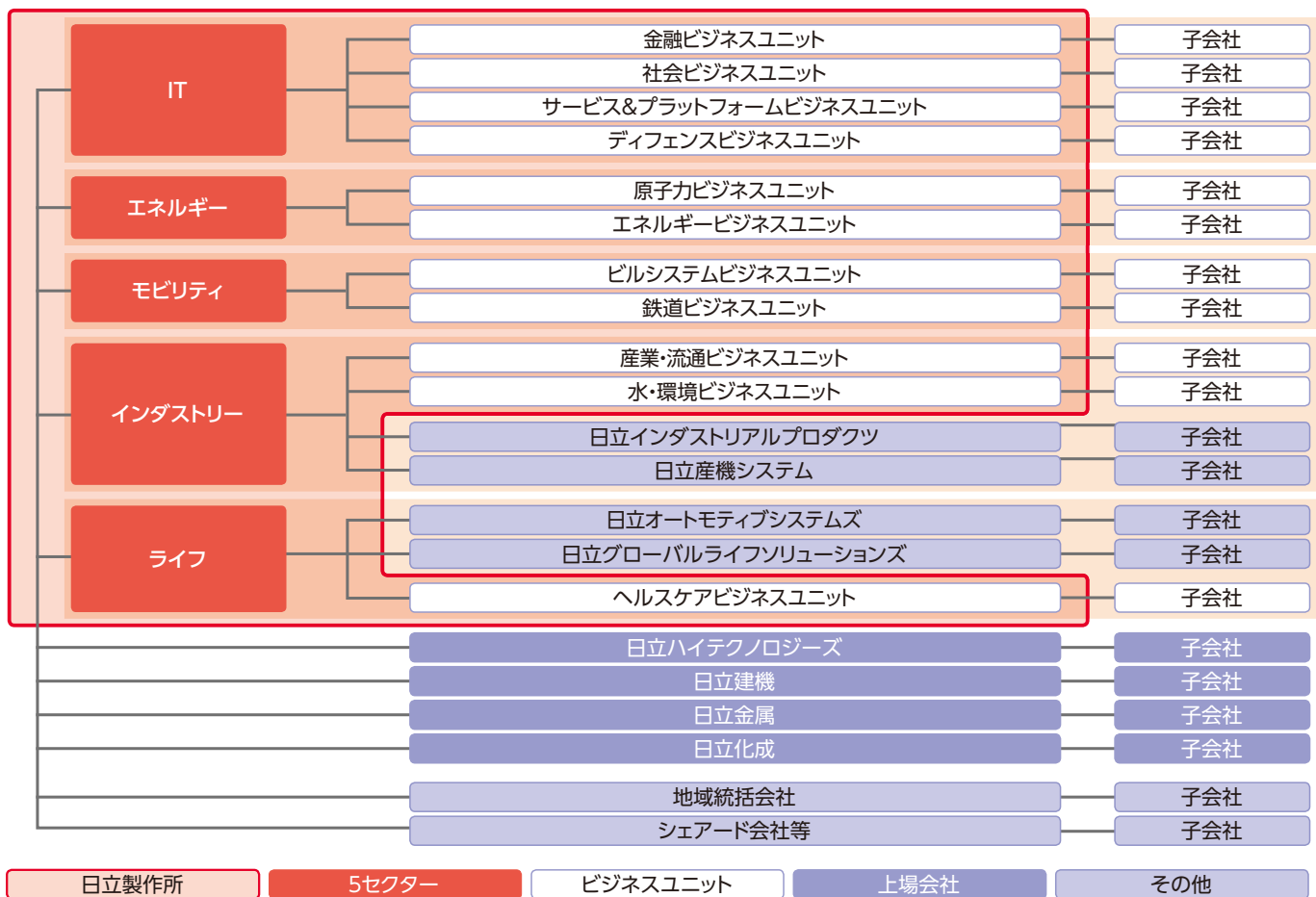
環境・社会データへの第三者保証

当社が開示する情報に信頼性を付与するため、一部の社会・環境データは、当社「サステナビリティレポート2019」上で、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

「独立した第三者保証報告書」は「日立 サステナビリティレポート2019」164ページをご参照ください。

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/index.html>

日立グループの事業運営体制



日立の価値創造におけるキーワード

Society 5.0

日本政府が掲げる新たな社会像であり、その実現に向けた取り組みのこと。AIやIoT、ロボットなどの革新的な科学技術を用いて、社会のさまざまなデータを活用することで、経済の発展と社会課題の解決を両立し、人間中心の豊かな社会をめざす。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く5番目の新たな社会として位置付けられている。

社会イノベーション事業

社会インフラをはじめとする幅広い領域において、最新のデジタル技術などを活用したお客さまとの協創を加速し、日立グループの多様な事業基盤や日立が長年培ってきたOT(Operational Technology)、IT、プロダクト、システムを組み合わせたトータルソリューション、「Lumada」をはじめとしたデジタルソリューション、そしてワールドワイドな事業者とのパートナーシップを活用したオープンイノベーションにより、社会やお客さまが直面しているさまざまな課題を解決する事業。

日立の強み—OT×IT×プロダクト

100年超の実績を誇る制御・運用技術(OT:Operational Technology)、50年超の実績を誇る情報技術(IT:Information Technology)、そしてプロダクトの3つを併せ持ち、お客さまや社会の課題を解決するデジタル技術を活用したソリューションを提供すること。

Lumada(ルマダ)事業

お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーの総称。Lumadaは、「illuminate(照らす・輝かせる)」+「data(データ)」に由来。Lumada事業における顧客協創のプロセスや、これまで培ってきたデジタルソリューションをモデル化したものをユースケースと呼ぶ。また[Lumada Solution Hub]はLumadaソリューションやアプリケーション開発環境を導入しやすい形にパッケージ化し、クラウド基盤上で提供するサービス。

NEXPERIENCE(ネクスペリエンス)

日立製作所が提唱する顧客協創方法論。お客さまとのワークショップを通じて、さまざまな知見を多角的に見える化しながら、新規ビジネスを創り上げていく。新規ビジネス創出のための「手法」、手法を支援する「ITツール」、ワークショップでの議論を支援する「顧客協創空間」で構成されている。

会社情報・株式情報

2019年3月末時点

■ 商号

株式会社 日立製作所

■ 従業員数

295,941人

■ 上場証券取引所

東京、名古屋

■ URL

https://www.hitachi.co.jp/

■ 発行済株式総数(自己株式を含む)

966,692,677株

■ 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

■ 本社所在地

〒100-8280
東京都千代田区丸の内
一丁目6番6号

■ 株主数

327,497人

■ 連絡先

株式会社 日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部
広報・IR部
電話：03-3258-1111
E-mail：ir.info.hq@hitachi.com

■ 創業

1910年(設立1920年)

■ 株主名簿管理人

東京証券代行株式会社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町
三丁目11番地
NMF竹橋ビル6階
電話：0120-25-6501
(フリーダイヤル)

■ 資本金

458,790百万円

■ 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	71,017,400	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	61,402,500	6.36
日立グループ社員持株会	20,694,676	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	20,016,500	2.07
日本生命保険(相)	18,652,999	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	17,676,200	1.83
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	16,620,287	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	15,466,269	1.60
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	15,016,920	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	14,728,535	1.53

*持株比率については、自己株式(1,086,667株)を除いて算出しています。

■ 格付情報

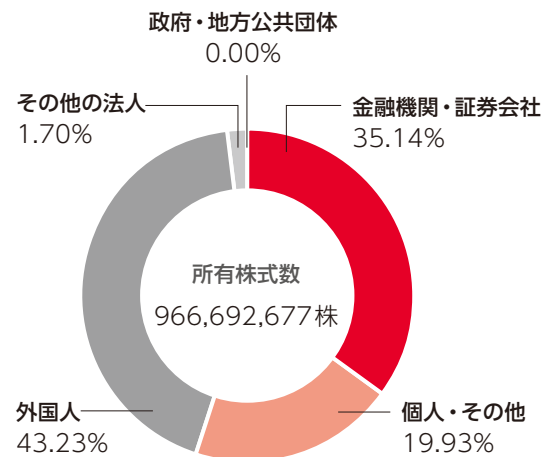
格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	A	A-1
ムーディーズ	A3	P-2
格付投資情報センター(R&I)	A+*	a-1*

*R&Iは2019年8月にA+からAA-へ、a-1からa-1+へ格上げ

株主構成

区分	株主数 (人)	所有株式数 (株)
● 金融機関・証券会社	338	339,660,799
○ 個人・その他	322,738	192,695,071
● 外国人	1,423	417,931,258
● その他の法人	2,993	16,390,237
● 政府・地方公共団体	5	15,312
合計	327,497	966,692,677

*自己株式は、「その他の法人」に含めて表記をしています。



「日立 統合報告書 2019」の発行にあたって

このたび、「日立 統合報告書 2019」を発行するにあたり、監修責任者としてご挨拶を申し上げます。

日立製作所では、2016年度より当社グループの中長期的な価値創造についてのご理解を深めていただくことを目的として、統合報告書を発行しています。

4年目となる2019年版の制作にあたっては、2019年5月に発表しました新しい中期経営計画である「2021中期経営計画」で掲げたビジョン・目標と、その達成を通じた企業価値向上ための取り組みについて、ご紹介しています。

また当社CEOが、当社経営陣を代表して、巻頭に署名付きのメッセージを発信しています。

本報告書が、お客さま、株主・投資家等のステークホルダーの皆さまに、当社グループをより一層ご理解いただき、建設的な対話の機会の一つとなれば幸いです。そして、さらなる開示の充実と透明性の向上を図っていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見をぜひお寄せください。

2019年9月

代表執行役 執行役専務

法務・リスクマネジメント・コーポレートコミュニケーション責任者
兼 CHRO 兼 人財統括本部長兼安全マネジメント推進本部副本部長

中畑 英信

Web サイトのご案内

当社の詳細については、Web サイトをご覧ください。

日立グループについて

<https://www.hitachi.co.jp/about/corporate/>
(日本語)

<https://www.hitachi.com/corporate/about/>
(英語)

株主・投資家向け情報

<https://www.hitachi.co.jp/IR/>
(日本語)

<https://www.hitachi.com/IR-e/>
(英語)

サステナビリティ

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/>
(日本語)

<https://www.hitachi.com/sustainability/>
(英語)